⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山木　利昭　電話03―5253―2111　内線82355
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の場所にて交付する。
⑶　証明書（任意様式）の提出期限及び場所　平成24年３月26日午後５時　東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎５号館３階内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（総括担当）室　電話03―5253―2111　内線51215
⑷　入札説明会の日時及び場所　平成24年２月23日午後２時　中央合同庁舎５号館３階特別会議室（305号室）
⑸　開札の日時及び場所　平成24年３月30日午後４時　内閣府庁舎地下１階入札室（郵送による場合は、平成24年３月30日正午までに必着のこと）
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者で「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「電子入札システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fumio Nimura, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Redundancy system of the Emergency Call and Response Management Equipment for Disaster Management of Cabinet Office, 1set
⑷　Fulfillment period : According to the tender explanation form
⑸　Fulfillment place : According to the tender explanation form
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "manufacturing of products"or "selling products" in terms of the qualification for participating in tenders by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑤　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
⑺　Time-limit for tender : 4 : 00 PM, 30 March, 2012.
⑻　Contact point for the notice : Toshiaki, Yamaki Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82355

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年２月３日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　渡邊　国佳
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第110号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入等件名及び数量
受付システム機器等　賃貸借外　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成24年10月１日から平成29年２月28日まで
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B又はCの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　髙水　惠一　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成24年２月10日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
⑷　入札書及び総合評価に係わる書類の提出期限　平成24年３月26日17時45分
⑸　開札の日時及び場所　平成24年４月６日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の総合評価に係る書類並びに２の⑶を証明する書類を提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件をすべて満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。